



2020年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年4月10日

上場会社名 マックスバリュ西日本株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8287 URL http://www.maxvalu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平尾 健一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 守岡 幸三 TEL 082 (535) 8500
 定時株主総会開催予定日 2020年5月15日 配当支払開始予定日 2020年5月18日
 有価証券報告書提出予定日 2020年5月18日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期の連結業績（2019年3月1日～2020年2月29日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	542,990	97.5	2,742	1.9	3,172	5.7	△5,327	—
2019年2月期	274,937	△0.5	2,690	△42.8	3,000	△39.7	992	△59.8

(注) 包括利益 2020年2月期 △6,788百万円 (—%) 2019年2月期 △133百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	△101.48	—	△7.2	1.8	0.5
2019年2月期	37.81	37.74	2.0	3.1	1.0

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 ー百万円 2019年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	265,429	99,353	37.4	1,890.06
2019年2月期	94,457	49,531	52.4	1,884.76

(参考) 自己資本 2020年2月期 99,229百万円 2019年2月期 49,472百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	23,189	△5,055	△7,147	33,365
2019年2月期	3,754	△6,756	△1,086	16,475

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期	—	0.00	—	38.00	38.00	997	100.5	2.0
2020年2月期	—	0.00	—	38.00	38.00	997	—	2.0
2021年2月期(予想)	—	0.00	—	38.00	38.00		399.0	

3. 2021年2月期の連結業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	548,000	0.9	3,500	27.6	3,600	13.5	500	—	9.52

(注) 新型コロナウイルスの影響は、現時点において合理的に算出することが不可能なため、連結業績予想に織り込んでおりません。今後、影響が明らかになった時点において、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社マルナカ、除外 1社（社名）－
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期	52,513,854株	2019年2月期	26,262,109株
② 期末自己株式数	2020年2月期	13,379株	2019年2月期	13,274株
③ 期中平均株式数	2020年2月期	52,497,667株	2019年2月期	26,246,796株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年2月期の個別業績（2019年3月1日～2020年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	260,225	△5.3	1,047	△63.3	1,364	△56.7	△1,120	－
2019年2月期	274,792	△0.4	2,856	△42.9	3,151	△40.3	1,085	△54.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期	△21.35	－
2019年2月期	41.35	41.28

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	143,405	99,860	69.6	1,900.81
2019年2月期	94,373	50,061	53.0	1,904.97

(参考) 自己資本 2020年2月期 99,793百万円 2019年2月期 50,003百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(表示方法の変更)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表及び主な注記	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(表示方法の変更)	35
(重要な後発事象)	35
6. その他	36
役員の異動	36

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調となりましたが、海外経済の不確実性による国内経済への影響や消費増税による個人消費意欲の低下の懸念に加え、新型コロナウイルス感染症拡大による影響もあり、先行きは不透明な状況が続いております。また、我々小売業を取り巻く環境は、依然として続く消費節約志向の中にあって価格競争は激化し、生産人口減少による慢性的な人手不足など、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況下においてマックスバリュ西日本株式会社は、2019年3月1日に株式会社マルナカ、株式会社山陽マルナカと経営統合をいたしました。当連結会計年度におけるグループ各社の主な取組みは次のとおりです。

(マックスバリュ西日本株式会社の主な取組み)

営業面の取組みとしましては、時間帯ごとの品揃え、サービスレベルの向上及びオペレーション効率の向上を目的として2019年3月21日より、24時間営業を全面廃止し、一律に営業時間を変更いたしました。結果として第2四半期累計期間において大幅な売上高減少を招きました。この反省を踏まえ下半期以降、徹底的に数にこだわり販売点数を引き上げることを対策の柱として取り組んでまいりました。主な取組みとしましては、一つ目に、2019年9月から「数を売る商品」をデリカ部門、デイリー部門、加工部門を中心に約20品目を選定し、単品大量のダイナミックな展開でお買い得商品がお客さまに伝わる売場作りに取り組まれました。二つ目は、「地域の味」に軸足を置いた品揃え・プロモーションの強化に取り組まれました。一例としまして、マックスバリュ小郡南店(山口県山口市)において、店舗フレックス社員(パートタイマー)の地元商品を品揃えしたいという要望により、県の給食メニューとして人気の「チキンチキンごぼう」の販売を開始いたしました。販売実績が好調に推移したため、現在山口県内全店舗に品揃えを拡大しております。三つ目に、継続して需要が伸長している「即食」商品の販売強化、とりわけデリカ部門の強化では、夕方以降のできたて商品の品揃え拡大や唐揚げ、トンカツといった人気商品のリニューアルなどにより、既存店売上高前期比ベースで上半期から+13.4%と伸長いたしました。

また、営業時間につきましては下半期以降、店舗ごとの営業時間を再度見直し、計169店舗を再延長いたしました。

店舗開発における取組みとしましては、スーパーマーケット業態3店舗、ディスカウント業態2店舗を新設いたしました。スーパーマーケット業態では、2019年4月27日にマックスバリュ平岡店(兵庫県加古川市)、6月1日にマックスバリュ海田店(広島県安芸郡)、9月7日にマックスバリュ英賀保店(兵庫県姫路市)をオープンいたしました。ディスカウント業態では、5月25日にザ・ビッグ境港店(鳥取県境港市)、6月8日にザ・ビッグ松山山越店(愛媛県松山市)をオープンいたしました。

一方で、効率的な店舗網を構築するために、マックスバリュ平岡店(兵庫県加古川市)、マックスバリュ英賀保店(兵庫県姫路市)、マックスバリュ三田店(兵庫県三田市)の3店舗を閉店いたしました。なお、閉店店舗のうち、マックスバリュ平岡店、マックスバリュ英賀保店は、前述の新店舗開店に伴う旧店舗の閉店であります。

その結果、期末店舗数は184店舗となり、その内訳は兵庫県80店舗、鳥取県1店舗、岡山県12店舗、広島県36店舗、山口県39店舗、徳島県3店舗、香川県6店舗、愛媛県7店舗であります。

人事制度・人材開発における取組みとしましては、当期も継続して採用人数の増加、並びに従業員の定着を図ってまいりました。特に、有給休暇年10日付与者を対象に5日以上の有給休暇取得を推進、毎月労務管理進捗を行い長時間労働の撲滅を徹底するなど、従業員が働きやすい環境づくりに取り組まれました。

地域連携における取組みとしましては、株式会社レノファ山口とイオングループ及びホームタウン自治体(山口市、下関市、山陽小野田市、宇部市)が2016年2月28日に締結した地方創生、まちづくりに関する包括連携協定及び山口県とイオン株式会社が2011年9月21日に締結した「地域活性化包括連携協定」の一環として、電子マネー「大好きレノファ山口FCWAON」を発行し、「徳山動物園WAON」「ほうふ幸せますWAON」「やまぐち維新WAON」を加えた利用金額の一部を株式会社レノファ山口へ贈呈いたしました。また、地域の活性化と町民サービスの向上を図るため、2019年12月17日に海田町(広島県安芸郡)と当社は包括連携に関する協定を締結いたしました。本協定に基づき、海田町とマックスバリュ西日本は、「地域の安全・安心」「地域経済の活性化」「観光情報・振興」「健康増進・食育」「子どもの育成」「高齢者・障害者支援」「環境対策」「その他、地域の活性化・町民サービスの向上」に関する8項目において、より緊密な連携を図ってまいります。

(株式会社マルナカの主な取組み)

中期3カ年計画において「四国・淡路エリアでベストローカルとして地域NO.1であり続ける」というビジョンと、「地域のお客さまの声を聴き期待に応え続ける」「地域NO.1の生鮮力で一番おいしい旬の商品をお届けする」「地域のコミュニティの場となり『豊かな暮らし』を提供し続ける」というミッションを掲げ課題解決に取り組んでおります。当期はその3年目となり、①MD(注1)改革、②オペレーション改革、③マネジメント改革、④成長への変革の4項目を重点施策として、売上・荒利の改善及び人材育成に取り組んでまいりました。

MD改革においては、売上総利益率の改善に向け、廃棄売変削減・値入率の改善・在庫回転日数の向上・デリカ改革・水産改革・健康へのこだわり・52週MDの7項目に継続して取り組んだ結果、売上荒利率は前期より+0.7%の改善となりました。水産改革においては、新店・改装店舗を中心に展開していた即食需要に対応する新規MD施策である「おさかな工房」を全店に水平展開いたしました。「おさかな工房」の水産内構成比は、当期計画の5.0%を上回る5.2%となり、売上荒利率も目標から+2.1%の成果が出てきております。

オペレーション改革においては、「お客さまにご支持いただける店」をキーワードに、当たり前のことを徹底する取組み・意識改革＝凡事徹底「挨拶、接客、レジ待ち短縮、品切れ撲滅、清潔、クリンリネス」などの取組みを継続して実施いたしました。

マネジメント改革においては、自発的組織への変革（自ら考え行動する）、働き方改革、教育機会の拡大、女性の活躍の場と機会を増やす、の4項目に取り組みました。特に、教育機会の拡大施策では、当社独自の自己啓発教育機会である「学び舎」において、雇用形態の枠を外したことにより受講者数は300名を超える実績となりました。働き方改革の一環として、全従業員を対象に有給休暇の5日取得を推進することと、本部の部課長以上の管理職の5連休取得制度を導入し、不在時の代行者を決め職務代行させることで部下育成の機会に繋げております。

成長への変革においては、お客さまに価値のある商品を提供し、新たな売場を構築すると同時に店舗における働き方改革を進め、生産性向上に繋げるべく、新プロセスセンターであるマルナカ畜産プロセスセンター、マルナカ子会社の株式会社味彩工房新工場となるフードプロセスセンターや、株式会社大洋水産が運営する水産プロセスセンターが順次竣工し、製造並びにマルナカへの商品供給を開始いたしました。特に、畜産プロセスセンターの活用においては、上期の課題であった豚肉の売上荒利率予算乖離の改善に繋がり、値入・発注精度が改善したことで下期売上荒利率は、上期から+9.5%の改善ができております。今後は、畜産プロセスセンターでの好事例を他のプロセスセンターに水平展開するとともに、3センターを計画どおりに稼働させ、店舗への貢献を最大化することにより、品揃えの充実、時間別MDの強化、生産性改善など、マルナカの成長エンジンにしていきたいと思います。

店舗開発における取組みとしましては、2019年4月12日に新鬼無店（香川県高松市）をオープン、9月25日に春日店（同）をスクラップ&ビルドにより新設オープン、11月8日に高知事業部においてイオングループ入り後初となる高知インター店（高知県高知市）をオープンいたしました。

その結果、期末店舗数は144店舗となり、その内訳は兵庫県7店舗、徳島県26店舗、香川県66店舗、愛媛県26店舗、高知県19店舗であります。

（株式会社山陽マルナカの主な取組み）

「地域からも、お客さまからも、お取引先さまからも、従業員からも『だから山陽マルナカ』と言われる会社へ」を中期ビジョンに掲げ、確実な成長と2020年度以降に飛躍するための基盤づくりに引き続き取り組んでまいりました。具体的な取組みとしては、マルナカ“らしさ”を取り戻すべく、当期の方針として「①独自性、②品質/鮮度/おいしさ1番、③地域密着、④強い経営管理、⑤働きがいのある会社」を掲げ、取り組んでまいりました。

競争店との差別化を図るため、昨年に引き続き、当社の強みである生鮮・デリカの再強化に取り組む、新しい山陽マルナカのブランド食材を創造・販売するとともに、ブランド食材を使ったデリカ商品を開発することで、生鮮デリカのブランド力の確立を目指してまいりました。また、今年重点管理指標として“一人当たり買上点数”を掲げ、あいさつと笑顔のある接客対応、レジ待ち・売価違い・誤差のないチェックアウト、歩きやすく見やすく買いやすい店舗・売場環境づくり、クリンリネス、鮮度管理などの基本を徹底し、個店力のアップを図り、再度お客さまに支持される店舗づくりに取り組んでまいりました。あわせて「火曜日プラス1」として、デリカの手巻寿司バイキングの展開や、農産・加工食品ではバンドル販売・単品訴求などの取組みにより、火曜市の再強化を実施した結果、“一人当たり買上点数”は前期より0.2点増加いたしました。

システム改革におきましては、デイリー商品での自動発注システムを運用すべく、新システム「MDware」を導入いたしました。生鮮プロセスセンター成長戦略としましては、水産プロセスセンター店舗の拡大、畜産外部ベンダーアウトパックの自社化を進めるとともに、公休・有休取得ができる環境づくりへのサポート体制の構築、パートナー（パートタイマー）主体によるローコストオペレーションの構築を進めてまいりました。

店舗開発における取組みとしましては、2019年9月12日に芳田店（岡山市南区）、11月13日に真備店（岡山県倉敷市）をオープンいたしました。

その結果、期末店舗数は61店舗となり、その内訳は兵庫県6店舗、岡山県52店舗、広島県3店舗であります。

人手不足への対応としましては、人員配置の見直しや適正な人数での採用、採用センター導入によるパートナーの採用強化などを進めてまいりました。店舗では働き方改革を強化するとともに、水産・畜産では自社センターからのアウトパック供給も行い、長時間労働の撲滅とワークライフバランスの推進、従業員満足の向上などに努めてまいりました。

環境保全の取組みとしましては、店頭資源物回収や毎月11日に実施している地域清掃活動「クリーン&グリーン活動」を継続実施したほか、身近な瀬戸内海の環境問題をきっかけに環境保全の意識を醸成しようと、山陽女子中学校・高等学校地歴部による海洋ごみ問題の活動報告パネル展示を岡山県内3店舗で開催いたしました。そのほか、食

品廃棄物削減と地域貢献につながる取組みとして前連結会計年度から開始したフードバンク活動の実施店舗は55店舗まで拡大し、10月には笠岡店(岡山県笠岡市)でフードドライブ活動を実施いたしました。

社会貢献活動としましては、イオン幸せの黄色いレシートキャンペーンや被災地復興支援の募金活動を強化したほか、引き続き食農教育田植え体験や障がい者スポーツ支援活動、福島県双葉郡浪江町の復興支援活動などに取り組みました。また、認知症サポーターの取得を推進し、当社における認知症サポーター養成講座の受講者は、当連結会計年度末において816名となりました。

以上のような取組みを行いました。当連結会計年度の業績は非常に厳しい結果となりました。マックスバリュ西日本株式会社個別業績では、下半期以降販売点数アップ、また「地域の味」にこだわった諸施策に取り組んだ結果、既存店売上高前年比は、10月の消費増税による影響(10月度既存店売上高前年比90.5%)がありながらも、上半期93.1%から下半期95.9%(閏年による営業日数1日増の影響除く。)、直近では1月度97.0%、2月度99.0%まで回復しております。このようにトレンドは着実に好転しておりますが、通期での計画乖離をカバーするまでに至りませんでした。

売上総利益においては、野菜の価格政策の見直し、鮮魚の品揃え構成の見直し、デリカの本原価低減などの取組みにより値入率改善が進んだ反面、売価変更率削減への取組みでは、発注や製造計画の精度向上、売場在庫状況の細かなチェック、段階値下げによる売り切りの徹底を図りましたが、夕方から夜間にかけての品切れ防止を優先させた結果、通期での売価変更率は前期より+1.0%となり、売上荒利率は計画から△0.7%の未達、前期並みの水準に留まり、利益を押し下げる結果となりました。

販売費及び一般管理費では、労働時間管理の強化、チラシ費削減、清掃や保安全管理といった店舗維持費の削減などに取り組む、計画内に進捗管理できましたが、個別売上高減少による売上総利益の計画乖離が大きく影響した結果、個別営業収益は2,602億25百万円(対前期比94.7%)、同営業利益10億47百万円(同36.7%)、同経常利益13億64百万円(同43.3%)、当期純損失11億20百万円(前期は当期純利益10億85百万円)となりました。

連結業績におきましては、個別業績に加えて連結子会社である株式会社マルナカの上半期課題であった鮮魚、デリカ部門の売価変更率、とりわけ廃棄率の削減が進み、下半期以降、売上荒利率は改善されたものの、通期では計画した率に対し、△0.6%の未達となり、利益を押し下げる結果となりました。その他、経営統合に伴う一時的なコスト増が生じたことより、連結営業収益は5,429億90百万円(対前期比197.5%)、同営業利益27億42百万円(同101.9%)、同経常利益31億72百万円(同105.7%)となりました。また、マックスバリュ西日本株式会社及び株式会社マルナカの減損損失が想定を上回る見込みとなったこと、株式会社マルナカ、株式会社山陽マルナカにおいて退職給付制度を確定拠出年金制度に移行したことに伴う退職給付制度終了損が発生したこと、株式会社マルナカにおいて繰延税金資産の将来における回収可能性について検討した結果、繰延税金資産を18億57百万円取り崩しが発生したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純損失53億27百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益9億92百万円)となりました。

(注) 文中表記について

1. MD (マーチャンダイジング)

原料選定から消費の終了までの商品化計画を行う、お客さまに商品を提供するため必要なすべての活動の総称のこと

②次期の見通し

国内経済におきましては、新型コロナウイルスの感染症拡大が続く中、さまざまな経済活動の自粛を余儀なくされ、その収束時期が見えない現況下、外食産業が機能しづらくなる中で、消費者の食を支える業界としていかに消費者ニーズに対応していくかを問われる状況が続くことが予測されます。

また、依然として続く異業種との競争、お客さまの「食」に対するニーズの多様化、生産年齢人口減少による雇用確保と人件費単価の上昇など、スーパーマーケット事業と取り巻く環境は刻々と変化を続けております。

このような状況下、当社グループは、スーパーマーケット不変の基本である、「鮮度の良い売場」「品切れのない売場」「お求めやすい価格」「クリンリネスな売場」「明るく笑顔のある接客・サービス」に更なる磨きをかけるとともに、商品面では、「地域・地元の味」で競争店に負けない充実した品揃えでお応えし、「健康」「即食」「調理時短」「個食」といったお客さまニーズに対応した商品開発や売場づくりを強化するなど、一店一店が地域に根ざした、なくてはならない店づくりを実践してまいります。

また、株式会社マルナカの畜産プロセスセンター、株式会社味彩工房のフードプロセスセンター、株式会社大洋水産の水産プロセスセンターからグループ店舗への商品供給量拡大、グループスケールメリットを活かした共同販促の強化や商品調達コストの低減、維持管理業務の内製化推進による設備コスト削減など、将来、予定しておりますマックスバリュ西日本株式会社、株式会社マルナカ、株式会社山陽マルナカの3社合併による新会社設立を見据え、グループシナジー創出による利益改善を進めてまいります。

4期振りの増益を達成すべく、このような取組みを愚直に実践してまいりますが、当社グループを取り巻く競争環境は今後も一層厳しさが増すことが予想される中、収益の柱となる売上高は低下リスクを含め前期並みの計画に据え置き、売上総利益率の改善、また、徹底した経費コントロールにより、次期の連結業績予想につきましては、営業収益5,480億円(対前期比100.9%)、営業利益35億円(同127.6%)、経常利益36億円(同113.5%)、親会社株主に帰属する当期純利益5億円(前期差+58億27百万円)を見込んでおります。

(注記) 新型コロナウイルスの影響は、現時点において合理的に算出することが不可能なため、連結業績予想に織り込んでおりません。今後、影響が明らかになった時点において、速やかに開示いたします。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における当社グループの財政状態及びキャッシュ・フローの状況の概要は、次のとおりであります。なお、2019年3月1日付で株式交換により山陽マルナカ及び株式会社マルナカ並びにその子会社が連結の範囲に加わっております。

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,709億72百万円増加し、2,654億29百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ392億24百万円増加し、730億81百万円となりました。これは主に、現金及び預金が218億89百万円、商品が110億27百万円それぞれ増加したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,317億47百万円増加し、1,923億47百万円となりました。これは主に、有形固定資産が1,180億44百万円、投資その他が136億62百万円それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,211億50百万円増加し、1,660億76百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ715億47百万円増加し、1,073億42百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が312億3百万円、1年内返済予定の長期借入金が217億12百万円、未払金が69億98百万円それぞれ増加したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ496億2百万円増加し、587億33百万円となりました。これは主に、長期借入金が403億57百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ498億22百万円増加し、993億53百万円となりました。これは主に、資本剰余金が554億64百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ168億89百万円増加し、333億65百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により獲得した資金は231億89百万円(前連結会計年度は37億54百万円の獲得)となりました。これは主に、仕入債務の増加額131億69百万円、減価償却費の計上97億97百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は50億55百万円の使用(前連結会計年度は67億56百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が186億11百万円あった一方、関係会社貸付金の回収による収入が130億円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により使用した資金は71億47百万円(前連結会計年度は10億86百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が243億66百万円、短期借入金純減が42億14百万円あった一方、長期借入による収入が225億円あったことによるものです。

③キャッシュ・フローの指標

	第34期 2016年2月期	第35期 2017年2月期	第36期 2018年2月期	第37期 2019年2月期	第38期 2020年2月期
自己資本比率 (%)	49.3	50.9	51.5	52.4	37.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.7	45.4	48.2	49.7	29.5
債務償還年数 (年)	—	—	—	—	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	795.4	751.4	872.4	642.6	109.8

自己資本比率：(自己資本/総資産)

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆さまに対する利益還元の充実を経営の重点施策と位置づけ、安定的な配当の実施に努めております。

この配当政策の下、株主各位のご支援にお応えすべく、新規出店及び既存店のS&B(スクラップ&ビルド)による業容拡大を図るとともに、ローコスト経営による収益力の向上を図ってまいります。

配当額につきましては、経営基盤の拡充、将来の事業展開や収益力の向上、財務体質の強化及び業績を総合して決定しております。

また、内部留保の用途につきましては、新規出店による事業拠点の拡大や店舗の改廃、合併や提携等による業容の更なる拡大、管理業務の効率化に向けたITビジネスプロセス改革の関連投資、人材育成等の経営基盤の一層の強化に向けて有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度の期末配当金は、1株当たり38円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(2019年5月24日提出)における「事業等のリスク」から、期末日現在において重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、親会社であるイオン株式会社を中心とする企業集団イオングループの中で、スーパーマーケット事業を営む企業群の中に位置づけられており、兵庫・中四国エリアでのドミナント戦略による事業拡大に努めております。当社グループは、スーパーマーケット事業の他、食料品の製造や介護サービス、旅行代理店等、地域の皆さまの生活に関連するサービスの提供を行っております。

当社グループは、イオングループ各社とイオンブランド(トップバリュ)をはじめとする商品の一部供給、物流・クレジット業務の委、不動産賃借取引、店舗の維持管理、資材の供給等の取引を行っております。

セグメント別の記載及び事業に係る系統図は、次のとおりであります。

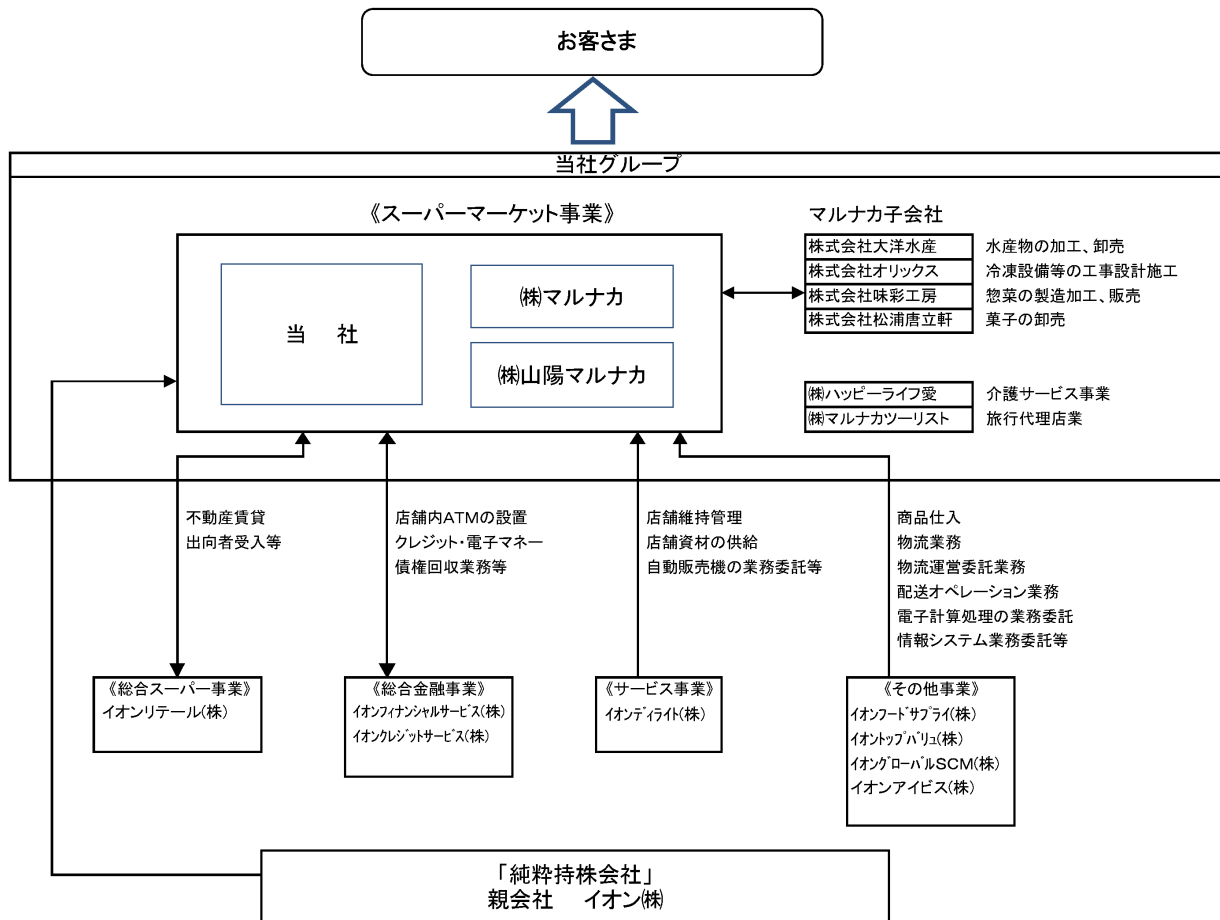
(スーパーマーケット事業)

会社名	区分
当社	食料品、日用雑貨品、衣料品等の小売販売及び店舗等の不動産賃貸業
(株)マルナカ	
(株)山陽マルナカ	

(その他の事業)

(株)大洋水産	水産物の加工、卸売
(株)オリックス	冷凍設備等の工事設計施工
(株)味彩工房	惣菜の製造加工、販売
(株)松浦唐立軒	菓子の卸売
(株)ハッピーライフ愛	介護サービス事業
(株)マルナカツアーリスト	旅行代理店業

(注) 上記会社はいずれも連結子会社であります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,475	28,365
受取手形及び売掛金	578	1,779
商品	10,413	21,441
貯蔵品	86	182
前払費用	624	900
未収入金	5,179	13,870
関係会社預け金	10,000	5,000
その他	499	1,541
流動資産合計	33,857	73,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,683	185,772
減価償却累計額	△47,993	△124,429
建物及び構築物(純額)	26,690	61,342
機械及び装置	—	9,119
減価償却累計額	—	△4,896
機械及び装置(純額)	—	4,222
車両運搬具及び工具器具備品	17,035	42,810
減価償却累計額	△12,194	△33,703
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	4,841	9,107
土地	7,933	81,690
リース資産	527	1,149
減価償却累計額	△268	△263
リース資産(純額)	258	886
建設仮勘定	538	1,058
有形固定資産合計	40,262	158,307
無形固定資産		
のれん	53	0
ソフトウェア	10	45
電話加入権	24	85
施設利用権	30	27
無形固定資産合計	118	159
投資その他の資産		
投資有価証券	9,668	12,371
長期前払費用	1,123	2,158
繰延税金資産	3,133	9,914
差入保証金	6,276	9,347
その他	52	127
貸倒引当金	△36	△37
投資その他の資産合計	20,218	33,880
固定資産合計	60,599	192,347
資産合計	94,457	265,429

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,713	57,917
短期借入金	—	2,720
1年内返済予定の長期借入金	—	21,712
リース債務	31	85
未払金	2,432	9,431
未払費用	2,501	5,300
未払法人税等	814	1,024
未払消費税等	235	1,297
預り金	245	1,927
賞与引当金	437	1,756
役員業績報酬引当金	16	52
店舗閉鎖損失引当金	25	98
損害補償損失引当金	—	6
設備関係支払手形	1,912	1,049
設備関係未払金	370	1,971
その他	57	990
流動負債合計	35,795	107,342
固定負債		
長期借入金	—	40,357
リース債務	208	771
退職給付に係る負債	1,111	1,378
役員退職慰労引当金	—	197
店舗閉鎖損失引当金	9	4
長期預り保証金	4,502	5,646
資産除去債務	3,291	5,966
その他	7	4,411
固定負債合計	9,130	58,733
負債合計	44,926	166,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,702	1,705
資本剰余金	4,553	60,017
利益剰余金	38,226	32,098
自己株式	△16	△17
株主資本合計	44,465	93,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,434	5,917
退職給付に係る調整累計額	△427	△492
その他の包括利益累計額合計	5,007	5,424
新株予約権	58	66
非支配株主持分	—	57
純資産合計	49,531	99,353
負債純資産合計	94,457	265,429

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	268,634	534,037
売上原価	205,193	402,881
売上総利益	63,440	131,156
その他の営業収入	6,303	8,952
営業総利益	69,743	140,108
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,540	6,963
販売諸費	3,835	9,039
給料及び賞与	27,695	58,856
賞与引当金繰入額	434	2,194
役員業績報酬引当金繰入額	16	53
退職給付費用	421	1,000
福利厚生費	3,403	8,718
水道光熱費	5,422	11,253
地代家賃	8,093	10,731
器具備品賃借料	171	420
修繕維持費	4,212	8,214
減価償却費	4,592	9,741
事務委託手数料	1,744	1,625
その他	3,468	8,553
販売費及び一般管理費合計	67,053	137,365
営業利益	2,690	2,742
営業外収益		
受取利息	13	12
受取配当金	262	291
債務勘定整理益	18	29
受取保険金	—	124
その他	90	305
営業外収益合計	385	763
営業外費用		
支払利息	13	218
遊休店舗地代	15	11
その他	46	103
営業外費用合計	75	333
経常利益	3,000	3,172

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 1	※1 4
損害補償損失引当金戻入額	—	66
受取保険金	※2 360	※2 101
為替換算調整勘定取崩額	87	—
投資有価証券売却益	—	3
特別利益合計	450	176
特別損失		
固定資産売却損	※3 —	※3 5
固定資産除却損	※4 29	※4 92
減損損失	※5 1,698	※5 5,413
店舗閉鎖損失	132	11
店舗閉鎖損失引当金繰入額	15	102
災害による損失	190	—
投資有価証券評価損	6	2
退職給付制度終了損	—	※6 742
特別退職金	47	—
特別損失合計	2,120	6,372
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,329	△3,023
法人税、住民税及び事業税	767	1,311
法人税等調整額	△405	1,012
法人税等合計	361	2,324
当期純利益又は当期純損失(△)	968	△5,347
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△24	△19
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	992	△5,327

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益又は当期純損失(△)	968	△5,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△839	△1,380
為替換算調整勘定	△181	—
退職給付に係る調整額	△80	△60
その他の包括利益合計	△1,102	△1,441
包括利益	△133	△6,788
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△35	△6,769
非支配株主に係る包括利益	△98	△19

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,699	4,574	38,231	△15	44,489
当期変動額					
新株の発行	3	3	-	-	7
剰余金の配当	-	-	△997	-	△997
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	992	-	992
自己株式の取得	-	-	-	△1	△1
連結子会社の増資による 持分の増減	-	△24	-	-	△24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	3	△21	△4	△1	△23
当期末残高	1,702	4,553	38,226	△16	44,465

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	6,273	100	△346	6,028	54	17	50,589
当期変動額							
新株の発行	-	-	-	-	-	-	7
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△997
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	-	-	-	-	992
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△1
連結子会社の増資による 持分の増減	-	-	-	-	-	-	△24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△839	△100	△80	△1,021	3	△17	△1,034
当期変動額合計	△839	△100	△80	△1,021	3	△17	△1,058
当期末残高	5,434	-	△427	5,007	58	-	49,531

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,702	4,553	38,226	△16	44,465
当期変動額					
新株の発行	2	2	—	—	5
剰余金の配当	—	—	△997	—	△997
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）	—	—	△5,327	—	△5,327
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株式交換による増加	—	55,461	197	—	55,659
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	2	55,464	△6,127	△0	49,339
当期末残高	1,705	60,017	32,098	△17	93,804

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	5,434	—	△427	5,007	58	—	49,531
当期変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	5
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△997
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）	—	—	—	—	—	—	△5,327
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△0
株式交換による増加	—	—	—	—	—	—	55,659
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	482	—	△65	417	8	57	482
当期変動額合計	482	—	△65	417	8	57	49,822
当期末残高	5,917	—	△492	5,424	66	57	99,353

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,329	△3,023
減価償却費	4,517	9,797
減損損失	1,698	5,413
のれん償却額	73	52
投資有価証券評価損益(△は益)	6	2
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△3
有形固定資産除却損	29	92
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	0
退職給付制度終了損	—	742
受取保険金	△360	△226
店舗閉鎖損失	132	11
特別退職金	47	—
為替換算調整勘定取崩額	△87	—
災害による損失	190	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△217	133
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	△13	9
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△162	53
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△20	△5,474
退職給付制度移行に伴う未払金の増減額(△は減少)	—	5,653
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△29
未払消費税等の増減額(△は減少)	△175	656
未払金の増減額(△は減少)	102	1,058
未収入金の増減額(△は増加)	171	△4,150
受取利息及び受取配当金	△275	△303
支払利息	13	218
売上債権の増減額(△は増加)	9	△179
たな卸資産の増減額(△は増加)	△871	1,132
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,409	13,169
その他	△94	△240
小計	4,632	24,568
利息及び配当金の受取額	269	298
利息の支払額	△5	△211
法人税等の支払額	△1,455	△1,692
特別退職金の支払額	△47	—
保険金の受取額	360	226
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,754	23,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,982	△18,611
有形固定資産の売却による収入	4	7
無形固定資産の取得による支出	△7	△16
差入保証金の差入による支出	△540	△392
差入保証金の回収による収入	291	485
預り保証金の受入による収入	227	283
預り保証金の返還による支出	△392	△540
投資有価証券の売却による収入	—	4
事業譲渡による収入	—	1,561
関係会社貸付金の回収による収入	—	13,000
その他	△356	△837
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,756	△5,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	△4,214
長期借入れによる収入	—	22,500
長期借入金の返済による支出	—	△24,366
配当金の支払額	△997	△997
非支配株主への配当金の支払額	△14	—
その他	△74	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,086	△7,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,110	10,986
現金及び現金同等物の期首残高	20,585	16,475
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	5,903
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,475	※1 33,365

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

主要な連結子会社名

株式会社マルナカ

株式会社山陽マルナカ

当連結会計年度より、2019年3月1日付で株式交換により完全子会社化した株式会社マルナカ及び株式会社山陽マルナカ並びに株式会社マルナカの子会社6社を連結の範囲に含めております。

2. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

a 商品………主として、売価還元平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、一部の商品については、最終仕入原価法

b 貯蔵品………最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。

建物及び構築物

(営業店舗) 20年

(加工工場) 30年

(建物附属設備) 3年～18年

(構築物) 3年～20年

機械及び装置 2年～17年

車両運搬具及び工具器具備品

(器具備品) 2年～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、提出会社は所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

④長期前払費用

契約期間等に応じた均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

③役員業績報酬引当金

役員に支給する業績報酬の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。

⑥損害補償損失引当金

将来発生が見込まれる損害補償請求等の支払いに備えるため、損害の見込み額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した金額を、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生日以降、投資効果の発現する期間(10年)で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない取引日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
建物及び構築物	一百万円	1百万円
工具及び器具備品	1	0
土地	—	3
計	1	4

※2 受取保険金

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
平成30年7月豪雨等による被害に係る保険金の額を計上しております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
平成30年7月豪雨及び台風21号による被害等に係る保険金の額を計上しております。

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
建物及び構築物	一百万円	2百万円
機械及び装置	—	3
車両運搬具及び工具器具備品	—	0
土地	—	0
その他	—	0
計	—	5

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
建物及び構築物	12百万円	68百万円
車両運搬具及び工具器具備品	16	22
その他	0	1
計	29	92

※5 減損損失

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

(単位：百万円)

地域	用途	種類	件数	金額
広島県	店舗	建物等	3	26
兵庫県	店舗	建物等	10	656
岡山県	店舗	建物等	1	78
山口県	店舗	建物等	4	902
香川県	店舗	建物等	1	24
海外(中国)	店舗等	建物等	2	10
合計			21	1,698

(2)減損損失の認識に至った経緯

当社グループは、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループ、閉鎖等の決議による店舗の資産グループ及び市場価格が著しく下落した資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3)減損損失の金額

(単位：百万円)

種類	金額
建物及び構築物	1,458
その他	239
合計	1,698

(4)資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。

(5)回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額のうち正味売却価額は、主として固定資産税評価額により算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.6%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1)減損損失を認識した資産グループの概要

(単位：百万円)

地域	用途	種類	件数	金額
大阪府	店舗等	土地	1	68
兵庫県	店舗等	土地及び建物等	17	662
岡山県	店舗等	土地及び建物等	14	586
広島県	店舗等	建物等	8	596
山口県	店舗等	土地及び建物等	11	906
徳島県	店舗等	土地及び建物等	3	92
香川県	店舗等	土地及び建物等	28	1,885
愛媛県	店舗等	土地及び建物等	11	568
高知県	店舗等	土地及び建物等	8	47
合計			101	5,413

(2)減損損失の認識に至った経緯

当社グループは、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループ、閉鎖等の決議による店舗の資産グループ及び市場価格が著しく下落した資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3)減損損失の金額

(単位：百万円)

種類	金額
建物及び構築物	2,965
機械及び装置	99
車両運搬具及び工具器具備品	782
土地	1,511
その他	55
合計	5,413

(4)資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。(5)回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額のうち正味売却価額は、主として固定資産税評価額により算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを1.8%で割り引いて算定しております。

※6 退職給付制度終了損

当社の連結子会社である株式会社マルナカ及び株式会社山陽マルナカは、2019年9月1日に確定給付企業年金制度を確定拠出企業年金制度へ移行しております。

これにより当連結会計年度において退職給付制度終了損を特別損失に計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	26,255,109	7,000	-	26,262,109
合計	26,255,109	7,000	-	26,262,109
自己株式				
普通株式(注)2	12,571	703	-	13,274
合計	12,571	703	-	13,274

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加7,000株は、新株予約権行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加703株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・ オプション としての 新株予約権	-	-	-	-	-	58
合計		-	-	-	-	-	58

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月17日 定時株主総会	普通株式	997	38.0	2018年2月28日	2018年5月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	997	利益剰余金	38.0	2019年2月28日	2019年5月24日

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	26,262,109	26,251,745	—	52,513,854
合計	26,262,109	26,251,745	—	52,513,854
自己株式				
普通株式(注)2	13,274	105	—	13,379
合計	13,274	105	—	13,379

(注) 1. 2018年12月14日付で、株式会社マルナカ及び株式会社山陽マルナカとの間で締結した株式交換契約に基づき、2019年3月1日を効力発生日とした株式交換を行いました。これにより、普通株式の発行済株式数は、26,247,745株増加しております。

普通株式の発行済株式数の増加4,000株は、新株予約権行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加105株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・ オプション としての 新株予約権	—	—	—	—	—	66
合計		—	—	—	—	—	66

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	997	38.0	2019年2月28日	2019年5月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月15日 定時株主総会	普通株式	1,995	利益剰余金	38.0	2020年2月29日	2020年5月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
現金及び預金期末残高	6,475百万円	28,365百万円
関係会社預け金	10,000	5,000
現金及び現金同等物の期末残高	16,475	33,365

2 2019年3月1日付の株式交換の結果、連結子会社となった株式会社マルナカ及び株式会社山陽マルナカの連結直前の資産及び負債の内訳並びに株式交換による資金の受入れ額は次のとおりであります。

流動資産	35,337百万円
固定資産	129,223
流動負債	59,289
固定負債	50,144
受入れた現金及び現金同等物の額	4,166

(注) 株式会社マルナカの子会社の資金の受入れ額は含めておりません。

3 重要な非資金取引の内容

新たに計上した重要な資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
重要な資産除去債務の額	100百万円	329百万円

株式交換

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
株式交換による資本剰余金の増加額	-	53,504百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食料品及び日用雑貨等の販売を主力としたスーパーマーケットの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	1,884円76銭	1,890円06銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	37円81銭	△101円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	37円74銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	49,531	99,353
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	58	124
(うち新株予約権(百万円))	(58)	(66)
(うち非支配株主持分(百万円))	(—)	(57)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	49,472	99,229
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	26,248	52,500

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△)(百万円)	992	△5,327
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額又は親会社株主に帰属する当期 純損失金額(△)(百万円)	992	△5,327
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,246	52,497
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	45	—
(うち新株予約権(千株))	(45)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,475	7,845
売掛金	578	742
商品	10,413	9,672
貯蔵品	86	85
前払費用	624	607
未収入金	5,179	7,922
関係会社預け金	10,000	5,000
その他	603	493
流動資産合計	33,960	32,370
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,978	21,991
構築物	2,712	2,444
車両運搬具	7	3
工具、器具及び備品	4,833	4,367
土地	7,933	8,891
リース資産	258	222
建設仮勘定	538	934
有形固定資産合計	40,262	38,855
無形固定資産		
のれん	53	0
ソフトウェア	10	8
電話加入権	24	24
施設利用権	30	23
無形固定資産合計	118	58
投資その他の資産		
投資有価証券	9,668	7,368
関係会社株式	—	53,656
長期前払費用	1,123	1,212
繰延税金資産	2,946	4,030
差入保証金	6,276	5,840
その他	52	50
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	20,031	72,121
固定資産合計	60,412	111,034
資産合計	94,373	143,405

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	151	159
買掛金	26,562	26,917
リース債務	31	41
未払金	2,432	2,401
未払費用	2,501	2,743
未払法人税等	814	590
未払消費税等	235	409
預り金	245	590
賞与引当金	437	444
役員業績報酬引当金	16	18
店舗閉鎖損失引当金	25	92
設備関係支払手形	1,912	1,049
設備関係未払金	370	31
その他	57	59
流動負債合計	35,795	35,553
固定負債		
リース債務	208	148
退職給付引当金	496	486
店舗閉鎖損失引当金	9	4
長期預り保証金	4,502	3,980
資産除去債務	3,291	3,364
その他	7	6
固定負債合計	8,516	7,991
負債合計	44,311	43,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,702	1,705
資本剰余金		
資本準備金	4,676	4,679
その他資本剰余金	-	53,504
資本剰余金合計	4,676	58,183
利益剰余金		
利益準備金	371	371
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	94	72
別途積立金	35,700	35,700
繰越利益剰余金	2,041	△55
利益剰余金合計	38,206	36,088
自己株式	△16	△17
株主資本合計	44,569	95,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,434	3,833
評価・換算差額等合計	5,434	3,833
新株予約権	58	66
純資産合計	50,061	99,860
負債純資産合計	94,373	143,405

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	268,495	255,303
売上原価	205,068	193,814
売上総利益	63,426	61,488
その他の営業収入		
不動産賃貸収入	4,600	4,415
販売受入手数料	1,697	506
その他の営業収入合計	6,297	4,921
営業総利益	69,724	66,410
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,539	3,286
販売諸費	3,831	3,764
給料及び賞与	27,629	27,120
賞与引当金繰入額	437	444
役員業績報酬引当金繰入額	16	18
退職給付費用	421	409
福利厚生費	3,371	3,424
水道光熱費	5,417	5,328
地代家賃	8,079	7,999
器具備品賃借料	171	177
修繕維持費	4,197	3,737
減価償却費	4,590	4,365
事務委託手数料	1,744	1,625
その他	3,419	3,660
販売費及び一般管理費合計	66,867	65,362
営業利益	2,856	1,047
営業外収益		
受取利息及び配当金	271	233
債務勘定整理益	18	28
その他	75	109
営業外収益合計	365	371
営業外費用		
支払利息	14	11
遊休店舗地代	15	11
その他	40	31
営業外費用合計	70	55
経常利益	3,151	1,364

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	—	1
受取保険金	360	—
特別利益合計	360	1
特別損失		
固定資産除却損	29	32
減損損失	1,687	2,381
店舗閉鎖損失	5	11
店舗閉鎖損失引当金繰入額	15	88
災害による損失	190	—
関係会社出資金評価損	97	—
投資有価証券評価損	6	2
特別損失合計	2,032	2,516
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,479	△1,150
法人税、住民税及び事業税	767	356
法人税等調整額	△373	△386
法人税等合計	393	△30
当期純利益又は当期純損失(△)	1,085	△1,120

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,699	4,672	4,672	371	94	34,700	2,953	38,118
当期変動額								
新株の発行	3	3	3	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△997	△997
その他剰余金の処分	-	-	-	-	-	1,000	△1,000	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	1,085	1,085
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	3	3	3	-	-	1,000	△911	88
当期末残高	1,702	4,676	4,676	371	94	35,700	2,041	38,206

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△15	44,475	6,273	6,273	54	50,803
当期変動額						
新株の発行	-	7	-	-	-	7
剰余金の配当	-	△997	-	-	-	△997
その他剰余金の処分	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	1,085	-	-	-	1,085
自己株式の取得	△1	△1	-	-	-	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	△839	△839	3	△835
当期変動額合計	△1	93	△839	△839	3	△742
当期末残高	△16	44,569	5,434	5,434	58	50,061

当事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,702	4,676	—	4,676	371	94	35,700	2,041	38,206
当期変動額									
新株の発行	2	2	—	2	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△997	△997
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	△21	—	21	—
当期純損失(△)	—	—	—	—	—	—	—	△1,120	△1,120
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式交換による増加	—	—	53,504	53,504	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	2	2	53,504	53,506	—	△21	—	△2,096	△2,118
当期末残高	1,705	4,679	53,504	58,183	371	72	35,700	△55	36,088

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△16	44,569	5,434	5,434	58	50,061
当期変動額						
新株の発行	—	5	—	—	—	5
剰余金の配当	—	△997	—	—	—	△997
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
当期純損失(△)	—	△1,120	—	—	—	△1,120
自己株式の取得	△0	△0	—	—	—	△0
株式交換による増加	—	53,504	—	—	—	53,504
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	△1,600	△1,600	8	△1,591
当期変動額合計	△0	51,390	△1,600	△1,600	8	49,798
当期末残高	△17	95,959	3,833	3,833	66	99,860

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

前事業年度の有価証券報告書提出後、当事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)において、役員の異動を次のとおりに行っております。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長 兼) 店舗支援本部長	加栗 章男	2019年9月10日

(2) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	取締役 兼) (株)マルナカ代表取締役社長	平尾 健一	2019年9月10日
常務取締役 マックスバリュ事業本部長	常務取締役 マックスバリュ事業本部長 兼) リスクマネジメント担当	塩冶 雅洋	2019年9月21日
取締役 マックスバリュ販売本部長 兼) 兵庫対策担当	取締役 マックスバリュ販売本部長	森永 和也	2019年9月21日
取締役 人事総務本部長 兼) リスクマネジメント担当	取締役 人事総務本部長	岡本 芳明	2019年9月21日
常務取締役 営業担当	常務取締役 マックスバリュ事業本部長	塩冶 雅洋	2020年2月26日
取締役 総合企画本部長 兼) ダイバーシティ推進責任者	取締役 ザ・ビッグ事業本部長 兼) ダイバーシティ推進責任者	柳川 勝律	2020年2月26日
取締役 経営管理本部長	取締役 経営管理本部長 兼) 開発本部長	守岡 幸三	2020年2月26日
取締役 マックスバリュ営業本部長	取締役 マックスバリュ販売本部長 兼) 兵庫対策担当	森永 和也	2020年2月26日
取締役 開発本部長	取締役 総合企画本部長	澤山 真一	2020年2月26日